

(様式5)

公益財団法人 大学基準協会

注意事項・作成例入り

20●●年度 短期大学認証評価用

短期大学基礎データ

(様式)

(認証評価第4期用)

○ ○ 短 期 大 学

◆短期大学基礎データ作成上の注意事項

- 1 本「基礎データ」は、原則として各年度の数値とも5月1日を基準で作成してください。ただし、表において別に指示がある場合は、その指示にしたがってください。なお、表中の「N」は短期大学認証評価実施年度を指します。年度は必ず西暦で記入してください。
- 2 紙媒体で提出する場合は、A4判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。
- 3 小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載し、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に短期大学独自の注をつけることができます。
- 6 本「基礎データ」は、原則として各年度の数値とも5月1日を基準で作成してください。ただし、表において別に指示がある場合は、その指示にしたがってください。なお、表中の「N」は短期大学認証評価実施年度を指します。年度は必ず西暦で記入してください。
- 7 各表の欄外注において「学科、専攻科（又はその他の組織）」という場合の「その他の組織」とは、表1注3及び注5で指示する「学科教育を担当する独立の組織」を意味します。
- 8 以上の注意事項のほか、各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。また、募集停止学科・専攻科等の取り扱いについては次シートを参照してください。
- 9 表1に記載した設置基準上必要となる基幹教員・専任教員数、研究指導教員数及び研究指導補助教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、設置基準で参照した箇所や算出に際して利用した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。
- 10 指定する条件に適う場合、表を作成せず短期大学が公表する情報に代えることも可能です（表3～8及び表13）。条件は、各表の注記欄に記載しています。代替する場合は、次のように対応してください。
 - a) 目次において、代替する表については、「頁」記載部分に「代替」と記し、公表情報へのリンクを当該文字列に埋め込む。
 - b) 代替する各表の見出し部分に、「※代替」と記載。表自体は削除しない。

※本頁は削除しないでください。

募集停止学科・専攻科等の取り扱いについて（点検・評価報告書、基礎データ、基本情報一覧）

	「点検・評価報告書」における「全学」の範囲	「短期大学基礎データ」				「基本情報一覧」
		表1 「教育研究組織」欄の記載	表1 「教員組織」欄の記載	表2	表3～8、13	
短期大学認証評価実施年度から募集停止する場合	○	○ 「短期大学士課程」「専攻科」「別科等」へ記載（備考に募集停止となる旨を注記）	○	○	○	○
募集停止後、短期大学認証評価実施前年度において標準修業年限内の学生が在籍している場合	○	○ 「学生募集停止中の学科・専攻科等」へ記載	△ （当該学科・専攻科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述（設置基準上必要基幹教員・専任教員数は不要））	○	○	○
募集停止後、短期大学認証評価実施前年度において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している場合	×	○ 「学生募集停止中の学科・専攻科等」へ記載（学科・専攻科名称等を斜体（イタリック）で表示する）	△ （当該学科・専攻科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述（設置基準上必要専任教員数は不要））	×	×	×

※本頁は削除しないでください。

目 次

	頁
基本情報	
(表1) 組織・設備等	○
(表2) 学生	○
学生の受け入れ	
(表3) 学科・専攻、専攻科における志願者・合格者・入学者の推移	○
教員・教員組織	
(表4) 主要授業科目の担当状況（短期大学士課程）	○
(表5) 基幹教員・専任教員年齢構成	○
学生支援	
(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	
(表7) 奨学金給付・貸与状況	○
教育研究等環境	
(表8) 教員研究費内訳	○
大学運営・財務	
(表9) 事業活動収支計算書関係比率（法人全体） ※私立短期大学のみ	○
(表10) 事業活動収支計算書関係比率（短期大学部門） ※私立短期大学のみ	○
(表11) 貸借対照表関係比率 ※私立短期大学のみ	○
(表12) 財務関係比率 ※公立短期大学のみ	○
※ 専門職短期大学及び専門職学科については、以下の表も作成してください。	
教育課程・学習成果	
(表13) 1授業当たりの学生数	○

基本情報

(表1) 組織・設備等 **【改定前の設置基準に基づく場合】**

事項		記入欄		備考	
短期大学の名称					
学校本部の所在地					
教育研究組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称	開設年月日	所在地	備考
		<input type="checkbox"/> 学科 (<input type="checkbox"/> 専攻) <input type="checkbox"/> 専門職学科 (<input type="checkbox"/> 専攻)	昼夜開講制をとっている場合、昼間主コースと夜間主コースに分けて記載してください。		
	専攻科	専攻の名称	開設年月日	所在地	備考
		<input type="checkbox"/> 専攻			
	別科等	別科等の名称	開設年月日	所在地	備考
		<input type="checkbox"/> 別科	「別科等」の部分に記載する範囲は、[注3]を参照してください。		募集停止後、作成基準日において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している学科・専攻科等についても、その名称等を斜体(イタリック)で表示したうえでここに記載してください。 評価実施年度 に募集停止した学科・専攻科等はここではなく上の欄に記載し、備考にその旨を注記してください。
学生募集停止中の学科・専攻科等		<input type="checkbox"/> 学科 <input type="checkbox"/> 専攻 (年度学生募集停止、在学生数 人)			

教員組織の欄は、教育研究組織の欄で記載した組織単位で記入してください〔注〕6。
 なお、「学生募集停止中の学科・専攻科等」に記載した組織は対象外ですが、その組織のみに所属する教員がいる場合は行を設けて記入してください（「基準数」「うち教授数」の欄は「一」と

入力した数値は自動計算され、設置基準に満たないなどの場合はセルの色が変わります。

短期大学士課程 (専門職学科を含む)	学科・専攻課程の名称	専任教員等														非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考		
		教授	准教授	講師	助教	計	専任教員	うち実務家専任教員数				基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数				うちみなし専任教員数	助手
								うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数									
	〇〇学科 (〇〇専攻)	1人	2人	3人	1人	7人	—	—	—	—	—	11人	6人	—	—	—	—	人	人	人
	〇〇専門職学科 <small>(短期大学(専門職学科含む)全体の入学定員に応じた教員数)</small>	12人	2人	3人	2人	19人	人	人	8人	8人	8人	12人	6人	5人	3人	3人	—	人	人	人
	計	13人	4人	6人	3人	26人	0人	0人	8人	8人	8人	23人	12人	5人	3人	5人	0人	0人	—	—
専攻科	専攻の名称	専任教員等						非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考										
		教授	准教授	講師	助教	計	助手													
	〇〇専攻	人	人	人	人	人	人	人	人	人										
	計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人											
校地等	区分	基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計		備考								
	校舎敷地面積	—		m ²		m ²		m ²		0 m ²										
	運動場用地	—		m ²		m ²		m ²		0 m ²										
	校地面積計	m ²		0 m ²		0 m ²		0 m ²		0 m ²										
	その他	—		m ²		m ²		m ²		0 m ²										
	校舎面積計	m ²		m ²		m ²		m ²		0 m ²										

校舎等	教員研究室	学部・研究科等の名称	室数						
				室					
				室					
	教室等施設	区分	講義室	演習室	実験演習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		〇〇キャンパス教室等施設	室	室	室	室	室		室
		△△キャンパス教室等施設	室	室	室	室	室		室
		サテライトキャンパス等	室	室	室	室	室		室
	図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数					
		〇〇図書館本館	m ²	席					
		〇〇図書館△△分館	m ²	席					
サテライトキャンパス		m ²	席						
図書館等の名称		図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕					
〇〇図書館本館		() 冊	() 種	() 種					
△△図書館△△分館		() 冊	() 種	() 種					
サテライトキャンパス		() 冊	() 種	() 種					
計		(0) 冊	(0) 種	(0) 種					
体育館		面積							
	〇〇キャンパス	m ²							
	△△キャンパス	m ²							

※条件付き書式が適用されているため、オートフィルでのコピー＆ペーストは厳禁です(適用先が変更されてしまうため)。

[注]

- 1 学科・専攻課程、専攻科、別科、研究所等ごとに記載してください(通信教育課程を含む)。
- 2 教育研究組織の欄に、専門職学科(短期大学設置基準第10章)を記載する場合には、「短期大学士課程」欄の「学科・専攻課程の名称」や「備考欄」にそのことがわかるよう記載してください。
- 3 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科等」の欄に記載してください。
- 4 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 5 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記3に記載した、学科教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学科・専攻課程の名称」の欄に「その他の組織等(〇〇)」

と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。

- 6 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に短期大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、短期大学設置基準第21条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 7 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 8 他の学科・専攻課程等に所属する専任の教員であって、当該学科・専攻課程等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 9 専任教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・短期大学設置基準第22条別表第一イ及びロ（備考に規定する事項を含む。）
 - ・短期大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
- 10 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 11 教員組織の欄に記載する際、「専門職学科」以外の学科・専攻課程においては、「うち実務家教員数」「うち2項該当数」「うちみなし専任教員数」の欄は「—」としてください。
- 12 教員組織の「〇〇専門職学科」は、設置されている場合のみ記載してください。
- 13 教員組織の項目中の、「うち実務家専任教員数」の欄については、短期大学設置基準第35の11条第1項に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）数を記入してください。「うち2項該当数」の欄については、短期大学設置基準第35の11条第2項に該当する専任教員数を記入してください。「うちみなし専任教員数」の欄については、短期大学設置基準第35の11条第3項に定める、1年につき6単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の数を記入してください。
- 14 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、短期大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 15 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（短期大学設置基準第32条を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など短期大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 16 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 17 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該短期大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該短期大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該短期大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 18 「基準面積」の欄は、短期大学設置基準第30条の校地の面積及び第31条の校舎の面積、または短期大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 19 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

基本情報

(表1) 組織・設備等 **【改定後の設置基準に基づく場合】**

事 項		記 入 欄		備 考	
短 期 大 学 の 名 称					
学 校 本 部 の 所 在 地					
教育研究組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
		<input type="checkbox"/> 学科 (<input type="checkbox"/> 専攻) <input type="checkbox"/> 専門職学科 (<input type="checkbox"/> 専攻)			
	専攻科	専攻の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
		<input type="checkbox"/> 専攻			
	別科等	別科等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 別科			
学生募集停止中の学科・専攻科等		<input type="checkbox"/> 学科 <input type="checkbox"/> 専攻 (年度学生募集停止、在学生数 人)			

短期大学設置基準第50条に定める教育課程等に関する事項の改善に係る先導的な取組に関する特例を受けている場合は、特例を受けた学科等の「備考欄」に特例の内容を簡潔に記載してください〔注〕12)。

教育研究実施組織	学科・専攻課程の名称	基 幹 教 員														助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	短期大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数	備 考	
		教授	准教授	講師	助教	計	基幹教員	うち実務家基幹教員数				基準数	うち教授数	うち実務家基幹教員数						
								うち教授数	うち2項該当数	うちみなし基幹教員数	うち2項該当数			うちみなし基幹教員数						
短期大学士課程 (専門職学科を含む)	〇〇学科 計 (a~d)	7人	4人	2人	2人	12人	—	—	—	—	—	15人	8人	—	—	—	0人	2人	—	
	a.	1人	1人	1人	1人	4人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a~dは[注]7を参照してください。なお、cは例えば、センター等に所属しながら当該学科等で8単位以上の授業科目を担当する者(複数学部等で基幹教員に参入するd区分の者以外)が該当します。	
	b.	1人	1人	1人	1人	4人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12人		
	小計 (a~b)	2人	2人	2人	2人	8人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	c.	1人	1人	0人	0人	2人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	d.	1人	1人	0人	0人	2人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	〇〇学部〇〇専門職学科 計 (a~d)	1人	3人	4人	2人	10人	—	—	2人	1人	1人	12人	6人	5人	3人	3人	—	—	休職、サバティカル制度等により一時的に短期大学を離れている場合は基幹教員に算入しないでください([注]7)。	
	a.	1人	0人	1人	1人	3人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	b.	0人	1人	1人	0人	2人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	小計 (a~b)	1人	1人	2人	1人	5人	—	—	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—		
c.	0人	1人	1人	0人	2人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
d.	0人	1人	1人	1人	3人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
(短期大学(専門職学科含む)全体の入学定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3人	2人	—	—	—	—	—	—		
計	8人	7人	6人	4人	22人	0人	0人	2人	1人	1人	30人	16人	5人	3人	3人	0人	2人	—		
専攻科	専攻の名称	基 幹 教 員										基幹教員以外の教員 (助手を除く)		備 考						
		教授	准教授	講師	助教	計					助手									
	〇〇専攻	人	人	人	人	人					人									
計	0人	0人	0人	0人	0人					0人										
校地等	区 分	基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計		備 考								
	校舎敷地面積	—		m ²		m ²		m ²		0 m ²										
	運 動 場 用 地	—		m ²		m ²		m ²		0 m ²										
	校地面積計	m ²		0 m ²		0 m ²		0 m ²		0 m ²										
	その他	—		m ²		m ²		m ²		0 m ²										
	区 分	基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計										
	校舎面積計	m ²		m ²		m ²		m ²		0 m ²										

校舎等	教員研究室	学部・研究科等の名称	室数						
				室					
				室					
	教室等施設	区分	講義室	演習室	実験演習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		〇〇キャンパス教室等施設	室	室	室	室	室	室	室
		△△キャンパス教室等施設	室	室	室	室	室	室	室
		サテライトキャンパス等	室	室	室	室	室	室	室
	図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数					
		〇〇図書館本館	m ²	席					
		〇〇図書館△△分館	m ²	席					
サテライトキャンパス		m ²	席						
図書館等の名称		図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕					
〇〇図書館本館		() 冊	() 種	() 種					
△△図書館△△分館		() 冊	() 種	() 種					
サテライトキャンパス		() 冊	() 種	() 種					
計		(0) 冊	(0) 種	(0) 種					
体育館		面積							
	〇〇キャンパス	m ²							
	△△キャンパス	m ²							

※条件付き書式が適用されているため、オートフィルでのコピー＆ペーストは厳禁です(適用先が変更されてしまうため)。

[注]

- 1 学科・専攻課程、専攻科、別科、研究所等ごとに記載してください(通信教育課程を含む)。
- 2 教育研究組織の欄に、専門職学科(短期大学設置基準第9章)を記載する場合には、「短期大学士課程」欄の「学科・専攻課程の名称」や「備考欄」にそのことがわかるよう記載してください。
- 3 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科等」の欄に記載してください。
- 4 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 5 教育研究実施組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で基幹教員及び基幹教員以外の教員の数を記入してください。また、上記3に記載した、学科教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学科・専攻課程の名称」の欄に「その他の組織等(〇〇)」

と記載し、基幹教員及び基幹教員以外の教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「うち教授数）」の欄は「－」としてください。

- 6 基幹教員の数値は下記区分に基づき記載してください。
 - a. 専ら当該学科等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの
 - b. 専ら当該学科等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）
 - c. 専ら当該短期大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）
 - d. 専ら当該短期大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該短期大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該短期大学の複数の学科等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）
- 7 基幹教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に短期大学を離れている場合は基幹教員に算入しないでください。また、短期大学設置基準第21条における「授業を担当しない教員」についても含めないでください。
- 8 基幹教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・短期大学設置基準第22条別表第一イ及びロ（備考に規定する事項を含む。）
 - ・短期大学通信教育設置基準第8条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
- 9 教育研究実施組織の欄に記載する際、「専門職学科」以外の学科・専攻課程においては、「うち実務家基幹教員数」、「うち2項該当数」、「うちみなし基幹教員数」の欄は「－」としてください。
- 10 教育研究実施組織の「〇〇専門職学科」は、設置されている場合のみ記載してください。
- 11 教育研究実施組織の項目中の、「うち実務家基幹教員数」の欄については、短期大学設置基準第35条の8第1項に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する基幹教員（実務家基幹教員）数を記入してください。「うち2項該当数」の欄については、短期大学設置基準第35条の8第2項に該当する基幹教員数を記入してください。「うちみなし基幹教員数」の欄については、短期大学設置基準第35条の8第3項に定める、1年につき6単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う基幹教員以外の者（みなし基幹教員）の数を記入してください。
- 12 短期大学設置基準第50条に定める教育課程等に関する事項の改善に係る先導的な取組に関する特例を受けている場合には、特例を受けた学科等の「備考欄」に特例の内容を簡潔に記載してください。
- 13 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、短期大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 14 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（短期大学設置基準第32条を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など短期大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 15 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 16 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該短期大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該短期大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該短期大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 17 「基準面積」の欄は、短期大学設置基準第30条の校地の面積及び第31条の校舎の面積、または短期大学通信教育設置基準第9条の校舎等の施設的面積としてください。
- 18 「教員研究室」の欄は、基幹教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。

(表2) 学生

表1の「教育研究組織」欄と同じ単位で作表してください。

学科・専攻課程名	項目						N-1年度	入学定員に対する平均比率	備考
○○学科 (○○専攻)	志願者数	秋入学を実施している学科は、「短期大学基礎データ作成上の注意事項」の作成基準日にかかわらず、秋入学者を含めた学生数が明らかとなったからの情報(秋学期開始日等の情報)をもとに記入し、備考欄にその旨を明記してください([注]8にかかわらず、最新年度も同様)。秋入学を行わない学部・研究科については、5月1日を基準日のままで結構です。						#DIV/0!	学科種別： 実験・実習を伴う分野 ※必須：上記の水色セルに、当該学部が該当する分野をプルダウンから選択してください。
	合格者数								
	入学者数								
	入学定員								
	入学定員充足率								
	在籍学生数								
	収容定員								
収容定員充足率									
○○学科 (○○専攻)	志願者数	100	121	98	90	87	0.77	学科種別： 実験・実習を伴う分野 ※必須：上記の水色セルに、当該学部が該当する分野をプルダウンから選択してください。	
	合格者数	80	84	82	79	78			
	入学者数	61	68	55	56	50			
	入学定員	75	75	75	75	75			
	入学定員充足率	0.81	0.91	0.73	0.75	0.67			
	在籍学生数								
	収容定員								
収容定員充足率									
学科 (専攻課程) 合計	志願者数	100	121	98	90	87	0.77		
	合格者数	80	84	82	79	78			
	入学者数	61	68	55	56	50			
	入学定員	75	75	75	75	75			
	入学定員充足率	0.81	0.91	0.73	0.75	0.67			
	在籍学生数	0	0	0	0	0			
	収容定員	0	0	0	0	0			
収容定員充足率									
専攻科	入学定員								
	入学者数								
	収容定員								
	在籍学生数								

未完成の場合は、開設後の経過にあわせ数式を変更してください。

基礎要件に関する評価の指針に照らし、提言対象となる数値の時は、セルの色が変わります。

学 科 総 計	志願者数							
	合格者数							
	入学者数							
	入学定員							
	入学定員充足率							
	在籍学生数							
	収容定員							
	収容定員充足率							

[注]

1 学生を募集している学科・専攻課程、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。

なお、学科・専攻課程を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。

※左の表の該当するセルに条件付き書式が設定されています。コピーペーストする際は、書式ごと貼り付けを行ってください。

2 昼夜開講制をとっている学科・専攻課程等については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。

3 学科・専攻課程の改組等により、新旧の学科・専攻課程が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。

4 学科・専攻課程、専攻科等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。

5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。

6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。

7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。

8 最新年度の秋入学については別途確認します。

9 編入学の定員を設定している場合、入学定員には編入学の定員を加えないでください。

10 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず短期大学が公表する情報に代えられます。

(a) 志願者数、合格者数、入学者数、在籍学生数が分かること。

(b) 入学者数は入学定員と、在籍学生数は収容定員と対照できるようになっていること。入学定員に対する入学者数比率の5年間平均、短期大学認証評価申請前年度の収容定員に対する在籍学生数比率が(c)に示す単位で算出されていること。

(c) 学科については、専攻単位の情報が記載されていること(入学者の受け入れが専攻を単位とせず、それよりも大きな単位である場合を除く)。また、(a)及び(b)が全学科合計した数としても分かること。専攻科については、各専攻科別であること。

(f) 短期大学認証評価実施前年度までの5か年分の情報が得られること。ある年度分のみ公表情報を欠く場合は、その年度のみ基礎データを作成し他を公表情報に代替することは可能。また、現在公開していないが過去に公開していた資料を用いることは可能。

11 <重要:必ずご確認ください>学部・学科を追加する際の留意点

・学部を追加する場合:表内に条件付き書式が入力されていますので、書式を含めて表ごとコピー&ペーストを行ってください。

・学科を追加する場合:行を挿入する際に、1つ上の行の書式がコピーされていないか必ず確かめてください。

→書式がコピーされていない場合(挿入したセルに色がついていない場合):学部を追加する場合と同様に、書式を含めて該当する行ごとコピー&ペーストを行ってください。

い。

→書式がコピーされている場合(挿入したセルに色がついている場合):青色の太枠で囲われたセルに条件付き書式が入力されています。適用先の書き換えを防ぐため、行

を挿入する際は「下と同じ書式を適用(B)」を選択し、条件付き書式がコピーされていないことを確認してから、上記同様に書式を含めて該当する行ごとコピー&ペーストを行ってください。

公表情報に代替できるのは、これらの条件をすべて満たす場合のみです。

[注]

- 1 原則として学科は専攻単位で記入してください。
- 2 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 3 学科の入試の種類は「一般選抜」「総合型選抜」「学校推薦型選抜」「その他」とし、いずれかに集計してください。専攻科の入試の種類は、実態に合わせて適宜欄の編集・追加・削除を行ってください。
- 4 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 5 「一般選抜」欄には大学入学共通テスト（旧大学入試センター試験）を含めてください。
- 6 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 7 「A/B」「N年度入学者の専攻計に対する割合（%）」「N年度入学者の学科計に対する割合（%）」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 8 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。
(a) 年度別に各課程、学科・専攻、専攻科ごとの入試の種類、志願者、合格者、入学者、入学定員が分かること。

公表情報に代替できるのは、この条件を満たす場合のみです。

(表4) 主要授業科目の担当状況 (短期大学士課程)

<短期大学士課程> (専門職短期大学及び専門職学科を除く)

基幹教員制をとる場合も、専任教員制をとる場合も、何れも作成が必要です。
(後者の場合、「基幹教員」を「専任教員」と読み替えてください。)

学科	専攻	教育区分	全科目数 (A)	基幹教員 担当科目数 (B)				基幹教員 担当率 (B/A)
				うち教授	うち准教授	うち専任講師	うち助教	
〇〇学科	〇〇専攻	主要授業科目						
		その他科目	作成は専攻単位です。					
	□□専攻	主要授業科目						
		その他科目						

<短期大学士課程> (専門職短期大学及び専門職学科)

相当する学位課程がない場合は、表自体不要です。

学科	専攻	教育区分		全科目数 (A)	基幹教員 担当科目数 (B)				基幹教員 担当率 (B/A)
					うち教授	うち准教授	うち専任講師	うち助教	
〇〇学科	〇〇専攻	基礎科目 一般・基礎科目	主要授業科目						
			その他科目						
		職業専門科目	主要授業科目						
			その他科目						
		展開科目	主要授業科目						
			その他科目						
		総合科目	主要授業科目						
			その他科目						
		基礎科目 一般・基礎科目	主要授業科目						
			その他科目						

専門職短期大学及び専門職学科については、法令に定める科目区分を踏まえ作表して下さい([注]5)。
独自の区分名称をとっている場合は、その名称を記すとともに、()で対応する法令上の区分名称を添えてください。(法令外に独自に設けるものは(-))。

	□□専攻	職業専門科目	主要授業科目							
			その他科目							
		展開科目	主要授業科目							
			その他科目							
		総合科目	主要授業科目							
			その他科目							

- [注]
- この表は、短期大学設置基準第20条の2第1項及び専門職短期大学設置基準第29条第1項にいう基幹教員の担当状況を示すものです。
 - 原則として専攻単位で記入してください。専任教員制をとる場合、基幹教員を「専任教員」に読み替えて作成してください。
 - 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
 - 基幹教員担当科目数については、総数とともに基幹教員の職位ごとの内数を記載してください。
 - 専門職短期大学及び専門職学科については、専門職短期大学設置基準第10条又は短期大学設置基準第35条の5に定める科目を置くことになっているため、これを踏まえながら作表してください。
 - セメスター制、クォーター制を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
 - 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、基幹教員とそれ以外の教員の人数比をもとに記載してください。複数の基幹教員が担当している場合、その人数比を同様に記載してください。
例①：基幹教員4人、基幹教員以外の教員1人で担当の場合は、基幹教員担当科目数0.8
例②：基幹教員以外の教員のみ5人で担当の場合は、基幹教員担当科目数0
 - 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一教員による場合→基幹教員が担当した場合は基幹教員担当科目数1.0
②複数教員による場合→基幹教員とそれ以外の教員の人数比による。例えば、すべて基幹教員が担当した場合は基幹教員担当科目数1.0、基幹教員とそれ以外の教員が1名ずつで担当した場合は、基幹教員担当科目数0.5。
 - 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず短期大学が公表する情報に代えられます。
 - 主要授業科目、その他科目における授業の基幹教員担当率が分かること。
 - 専攻単位であること。
 - 専門職短期大学及び専門職学科においては、専門職短期大学設置基準第10条又は短期大学設置基準第35条の5に定める科目ごとであること。

公表情報に代替できるのは、これらの条件を全て満たす場合のみです。

(表5) 基幹教員・専任教員年齢構成

<短期大学士課程>

学科	職位	70歳以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳以下	計
○○学科	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	准教授	%					%	100.0%
	専任講師	%					%	100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
短期大学士課程合計		%	%	%	%	%	%	100.0%
定年 歳								

本表の作成単位である学科、専攻科又はその他の組織は、表1に記載したそれらと一致させてください。教員数についても、表1の数値と齟齬がないか必ず確認してください。

<専攻科>

専攻科	職位	70歳以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳以下	計
○○専攻	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	准教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
専攻科合計		%	%	%	%	%	%	100.0%
定年 歳								

[注]

- 1 学科、専攻科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。
- 3 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず短期大学が公表する情報に代えられます。
 - (a) 職階ごとに（職階は基礎データのとおり）、年齢分布（割合）が分かること（年齢分布は基礎データのとおり）
 - (b) 学科ごとに年齢分布が分かること。
 - (b) 定年年齢が別途何らかの資料から分かること。

公表情報に代替できるのは、これらの条件を全て満たす場合のみです。

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<短期大学士課程>

学科	専攻		N-4年度	N-3年度	N-2年度	備考	
○○学科	○○専攻	在籍学生数(A)	}				
		うち留年者数(B)					各年度とも、5月1日時点の数を記入してください。 なお、秋入学を実施している場合は、表2同様に秋入学者を含めた学生数が明らかとなった時点の数を記入してください。
		留年率(B)/(A)*100					
		※原級留置制の有無、概要					
		当該年度退学者数					
計		在籍学生数(A)					
		うち留年者数(B)					
		留年率(B)/(A)*100					
		当該年度退学者数					
○○学科	○○専攻	在籍学生数(A)					
		うち留年者数(B)					
		留年率(B)/(A)*100					
		※原級留置制の有無、概要					2年次への進級は、実習科目○単位を含む○単位取得が必要。
		当該年度退学者数					
計		在籍学生数(A)	}				
		うち留年者数(B)					各年度とも、年度末の数を記入してください。
		留年率(B)/(A)*100					
		当該年度退学者数					
短期大学士課程合計		在籍学生数(A)					
		うち留年者数(B)					
		留年率(B)/(A)*100					
		当該年度退学者数					

各年度とも、5月1日時点の数を記入してください。
なお、秋入学を実施している場合は、表2同様に秋入学者を含めた学生数が明らかとなった時点の数を記入してください。

原級留置制をとっている場合は、その概要を記入してください。とっていない場合は「なし」とし、空欄にはしないでください。

各年度とも、年度末の数を記入してください。

<専攻科>

		N-4年度	N-3年度	N-2年度	備考
○ ○ 専 攻	在籍学生数(A)				
	うち留年者数(B)				
	留年率(B)／(A)*100				
	※原級留置制の有無、概要				
	当該年度退学者数				
専攻科合計	在籍学生数(A)				
	うち留年者数(B)				
	留年率(B)／(A)*100				
	当該年度退学者数				

[注]

- 1 原則として、学科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数(A)」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入してください。
- 3 留年者数は、各年度とも5月1日時点の数を記入してください。なお、原級留置制をとらない場合、留年者数として最低在学年限超過学生数を記入してください。ただし、長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者は除きます。
- 4 退学者数は、当該年度に発生したすべての数を記入してください。退学者には除籍者を含みます。
- 5 留年が決定した者が同一年度に退学した場合でも、留年者数欄と退学者数欄の両方に数を記載してください。ただし、退学者数欄の備考にはその者が含まれる旨を書いて下さい。
- 6 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず短期大学が公表する情報に代えられます。
 - (a) N-4からN-2年度までの在籍学生数、留年者数、退学者数が学科は専攻単位、専攻科はその単位で分かること。
 なお、ある年度分のみ公表情報を欠く場合は、その年度のみ基礎データを作成し他を公表情報に代替することは可能。また、現在公開していないが過去に公開していた資料を用いることは可能。
 - (b) 留年者数については、長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者の数が除かれているか、別資料によって除外される数が容易に確認可能であること。

公表情報に代替できるのは、これらの条件を全て満たす場合のみです。

(表7)奨学金給付・貸与状況

評価実施前々年度の実績値に基づく表です。

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生数(B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A

実際に支給した学生の数です([注3])。

例えば、留学生対象の奨学金であれば留学生総数が本欄の記入事項です。全在籍学生の数という意味ではありません([注4])。

[注]

- 1 短期大学認証評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学科・専攻科共通、学科対象、専攻科対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数(A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数(B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください(例えば、学科の学生のみを対象としたものは、学科の学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。
- 6 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず短期大学が公表する情報に代えられます。
 - (a) 奨学金の名称、学内・学外の別、給付・貸与の別、在籍学生数に対する支給対象学生数の割合、支給総額、1件当たりの支給額が分かること。

公表情報に代替できるのは、この条件を満たす場合のみです。

(表8)教員研究費内訳

評価実施前々年度までの実績値に基づく表です。

学科・専攻科	研究費の内訳		N-4年度			N-3年度			N-2年度				
			受入れ 件数	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)	受入れ 件数	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)	受入れ 件数	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)		
〇〇学科	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)											
		競争的研究費											
		その他											
	学内研究費 計			0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		
	学 外	科学研究費補助金 (採択率 %)				(採択率 %)				(採択率 %)			
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金											
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金											
		奨学寄附金											
		受託研究費											
		共同研究費											
		その他											
	学外研究費 計			0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		
	研究費総額				100.0%			100.0%					100.0%
	短期大学総計												

科学研究費補助金については、申請に対する採択率も書き添えてください。

研究費の内訳	N-4年度			N-3年度			N-2年度		
	受入れ 件数	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)	受入れ 件数	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)	受入れ 件数	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)
学 外 計	科学研究費補助金	(採択率 %)		(採択率 %)			(採択率 %)		
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金								
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金								
	奨学寄附金								
	受託研究費								
	共同研究費								
	その他								
計									

[注]

- 1 学科、専攻科(又はその他の組織)単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績値を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費(いわゆる学内科研費)を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が基幹教員・専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。また、科学研究費補助金等は直接経費のみを算入してください。
- 6 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず短期大学が公表する情報に代えられます。
 - (a) 年度別の研究費総額、学内研究費、学外研究費の内訳及び研究費総額に対するそれぞれの研究費の割合が分かること。
 - (b) 学外研究費の総額が分かること。

公表情報に代替できるのは、これらの条件をすべて満たす場合のみです。

(表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

※私立短期大学のみ

	比 率	算 式 (*100)	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% #DIV/0!	% #DIV/0!	% #DIV/0!	% #DIV/0!	% #DIV/0!	表の右側(様式上は印刷されない部分)に記入欄があり、当該部分に数値を入れると、自動的に本表の比率が計算されます。
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

[注]

1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書(法人全体のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

本表は、公表情報に代替できません。

以下に該当する金額を入力すると、左の表に自動計算で比率が反映されます
 (この部分は、紙媒体で提出する際には印刷不要です)

費目		N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度
経常収入	教育活動収入計	記入欄 (様式上は、印刷されない部分として設定されています。)				
	教育活動外収入計					
事業活動収入計						
教育活動収支・学生生徒等納付金						
寄付金	教育活動収支の寄付金					
	教育活動収支以外の寄付金 (特別収支(その他の特別収入)の寄付金等)					
補助金	教育活動収支の補助金 (教育活動収支の経常費等補助金)					
	教育活動収支以外の補助金 (特別収支の施設設備補助金等)					
経常支出	教育活動支出計					
	教育活動外支出計					
	事業活動支出計					
教育活動収支・人件費						
教育活動収支・教育研究経費						
教育活動収支・管理経費						
教育活動外収支・借入金等利息						
減価償却額	教育活動収支・教育研究経費の減価償却額					
	教育活動収支・管理経費の減価償却額					
	その他(医療経費等)の減価償却額					
基本金組入前当年度収支差額						
基本金組入額						

(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (大学部門)

※私立短期大学のみ

	比 率	算 式 (*100)	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% #DIV/0!	% #DIV/0!	% #DIV/0!	% #DIV/0!	% #DIV/0!	表の右側(様式上は印刷されない部分)に記入欄があり、当該部分に数値を入れると、自動的に本表の比率が計算されます。
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

[注]

1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書(大学部門のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

本表は、公表情報に代替できません。

以下に該当する金額を入力すると、左の表に自動計算で比率が反映されます
 (この部分は、紙媒体で提出する際には印刷不要です)

費目		N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度
経常収入	教育活動収入計	記入欄 (様式上は、印刷されない部分として設定されています。)				
	教育活動外収入計					
	事業活動収入計					
教育活動収支・学生生徒等納付金						
寄付金	教育活動収支の寄付金					
	教育活動収支以外の寄付金 (特別収支(その他の特別収入)の寄付金等)					
補助金	教育活動収支の補助金 (教育活動収支の経常費等補助金)					
	教育活動収支以外の補助金 (特別収支の施設設備補助金等)					
経常支出	教育活動支出計					
	教育活動外支出計					
	事業活動支出計					
教育活動収支・人件費						
教育活動収支・教育研究経費						
教育活動収支・管理経費						
教育活動外収支・借入金等利息						
減価償却額	教育活動収支・教育研究経費の減価償却額					
	教育活動収支・管理経費の減価償却額					
	その他(医療経費等)の減価償却額					
基本金組入前当年度収支差額						
基本金組入額						

(表11) 貸借対照表関係比率

※私立短期大学のみ

	比 率	算 式 (*100)	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% #DIV/0!	% #DIV/0!	% #DIV/0!	% #DIV/0!	% #DIV/0!	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格 (図書を除く)}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

表の右側(様式上は印刷されない部分)に記入欄があり、当該部分に数値を入れると、自動的に本表の比率が計算されます。

[注]

1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

本表は、公表情報に代替できません。

以下に該当する金額を入力すると、左の表に自動計算で比率が反映されます
 (この部分は、紙媒体で提出する際には印刷不要です)

費目	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度
資産の部合計（総資産）					
固定資産					
流動資産					
純資産					
退職金給与引当特定資産					
現金預金					
基本金					
減価償却累計額（図書を除く）					
負債の部合計（総負債）					
固定負債					
流動負債					
退職給与引当金					
基本金要組入額					
減価償却資産取得価格（図書を除く）					
前受金					
繰越収支差額					
総負債+純資産	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
純資産+固定負債	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0

記入欄
 (様式上は、印刷されない部分として設定されています。)

(表12) 財務関係比率

※公立短期大学のみ

	比 率	算 式 (*100)	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備 考
1	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{入学金} + \text{授業料} + \text{検定料}}{\text{経常費用}}$	% #DIV/0!	% #DIV/0!	% #DIV/0!	% #DIV/0!	% #DIV/0!	
2	外部資金比率	$\frac{\text{受託研究収益} + \text{受託事業収益} + \text{寄付金収益}}{\text{経常費用}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常費用}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
4	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
5	一般管理費比率	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
6	研究経費比率	$\frac{\text{研究経費}}{\text{経常費用}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
7	教育経費比率	$\frac{\text{教育経費}}{\text{経常費用}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
8	学生当り教育経費	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生数(実員)}}$	円 #DIV/0!	円 #DIV/0!	円 #DIV/0!	円 #DIV/0!	円 #DIV/0!	
9	教員当り研究経費	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数(実員)}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
10	教員当り広義研究経費	$\frac{\text{研究経費} + \text{受託研究費等} + \text{科学研究費補助金等}}{\text{教員数(実員)}}$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

表の右側(様式上は印刷されない部分)に記入欄があり、当該部分に数値を入れると、自動的に本表の比率が計算されます。

[注]

1 支出項目で、「教育経費」と「研究経費」を区分している場合は、6～10も数値を入力してください。

本表は、公表情報に代替できません。

以下に該当する金額を入力すると、左の表に自動計算で比率が反映されます
 (この部分は、紙媒体で提出する際には印刷不要です)

費目	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度
入学金					
授業料	記入欄 (様式上は、印刷されない部分として設定されています。)				
検定料					
受託研究収益					
受託事業収益					
寄付金収益					
科学研究費補助金等					
経常費用					
教育研究経費					
研究経費					
受託研究費等					
教育経費					
人件費					
一般管理費					
教員数(実員)					
学生数(実員)					
入学金+授業料+検定料	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
受託研究収益+受託事業収益+寄付金収益	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0

教育課程・学習成果

(表13) 1 授業当たりの学生数 ※専門職短期大学及び専門職学科

科目の区分	科目名	配当学年次	履修登録者数	備考
基礎科目 一般・基礎科目	専門職大学及び専門職学科が作成対象の表です。			
職業専門科目				
展開科目				
総合科目				
その他				

- [注] 1 N-1年度に開講したすべての授業科目について記入して下さい。
- 2 同一名称の授業科目が複数開講されている場合は、それぞれを別に記載してください。
- 3 本表記載事項を含んだ固有の資料を作成している場合は、該当資料で代替することができます。その場合、本表の題部分に、それが分かる記載をしてください。
- 4 「その他」とある欄は、専門職短期大学設置基準第10条又は短期大学設置基準第35条の5に定める区分以外に短期大学任意の区分がある場合に用いるものです。設けている場合、その区分に書き換えて作表してください。設けていない場合は科目名以降の欄をハイフンとしてください。
- 5 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず短期大学が公表する情報に代えられます。
- (a) 授業科目ごとの履修登録者数が分かること